



ジュネーブ便り

第22回

インダストリアル・グローバルユニオン
書記次長

松崎 寛

スイスに迫りくるエネルギー危機 〜スイスの事情からみる「公正な移行」の重要性〜

ウクライナ戦争が長期化の様相を呈し、それによりヨーロッパ各国にエネルギー危機が忍び寄っています。ロシアがドイツ経由でヨーロッパ各国に天然ガスを送る海底パイプライン「ノルドストリーム」について、ロシアは欧米の経済制裁が解除されるまで、供給停止を継続する可能性を示唆しています。ロシア産天然ガス依存度の高い中・東欧諸国では、ガス消費量の40%が不足し、国内総生産が6%縮小するとの試算もあります。これから厳しい冬を迎えるヨーロッパで深刻なエネルギー・電力不足に陥いる可能性が高く、人々は迫りくる暖房遮断や大規模停電の恐怖を感じ始めています。電力・天然ガス輸入国であるスイスも例外ではなく、冬の停電回避にむけて政府は対応に追われています。本稿で

は昨今のスイスのエネルギー事情からみる公正な移行の重要性について報告します。

深刻化する電力不足

スイスの電力は主に水力(59.9%)、原子力(33.5%)、火力(2.3%)、再生可能エネルギー(4.3%)によって発電されています。夏期は豊富な水力発電の余剰分は輸出に回されますが、水力発電の生産が落ちる冬期は、需要電力の最大4割を外国から(主にフランスから)輸入しています。しかし、ロシアからのガス供給減に加え、電力を購入しているフランスの原子力発電所の稼働率低下が追い打ちをかけ、今冬には深刻な暖房用ガス不足・電力不足が予想されています。EUのある国で余剰電力が発生しても、スイス・EUは電力協定を結んでいないため、容易に電力を購入できないという問題も

抱えています。そのような事情から、ガス不足の影響で暖房の温度を下げたり停止したりすると、電力不足にも関わらず電気ストーブを使用する人が増え、その結果ブラックアウト(電力会社の管轄する地域のすべてで停電が起こる現象)の危険性が高まっているのです。

ブラックアウトや大規模停電を回避するため、スイス当局は8月31日、一般家庭でのエネルギー消費を抑えるよう呼び掛けるキャンペーンを開始しました。この冬は、各家庭に対し、暖房温度を下げ、お湯の使用量を減らすほか、使用していない電気機器や照明のスイッチを切り、調理中のエネルギー使用を控えるよう求めています。また、深刻なガス不足が発生した場合には、家庭での暖房温度を摂氏19度までに制限することや、別荘・プールでのガス暖房を禁止することなどが対策に盛り込まれました。スイス

経済連盟が「最悪の事態に陥った場合、企業や雇用の存続が危ぶまれ、社会の平和が脅かされるといふ当然起こりえることに対処しなければならぬ」と警鐘を鳴らすほど事態は深刻な状況になっています。

電力不足に対する不安が日々高まるなか、大規模停電の備えとして非常用電源装置の重要が増えています。あるネット通販の今年7月の売り上げ台数は、パワーステーションで同月前年比9倍、発電機で4倍以上になったとの報告もあるほか、電池、口ウソク、薪なども防災用品として売り上げが増えるなど、人々は迫りくる危機に備えはじめています。

スイスのエネルギー対策への影響

スイスは最終エネルギー消費の74.6%を外国に依存しているため、自国のエネルギー自給率を上げる政策



写真1: オンラインで活発な議論が行われたインダストリアル
「エネルギー部門における公正な移行ワークショップ」
(インダストリアル提供)

を実行しています。2017年に安全なエネルギー供給を保証し、化石燃料への依存を減らすことを目的とする「新エネルギー法」が可決され、スイス国内にある原子力発電所全5基を順次廃止し、太陽光発電など再生可能エネルギーの促進と省エネに注力する方向です。また、2035年までに国民一人当たりのエネルギー消費量を43%下げるとの目標(2007年策定)も堅持しています。しかし、ウクライナでの戦争が長期化し、エネルギー価格上昇が家計にも影響を与えているなか、スイスの長期的エネルギー戦略の見直しを迫られています。政府内では暖房や運輸用として安定的な発電設備の新設や再生可能エネ

ルギー拡大の加速化のほか、原発の運転延長、あるいはエネルギー需要自体を減らすために厳格な措置を課すなど、今後の政策見直し議論が活発化しています。必要な天然ガスの確保については、液化天然ガス(LNG)貯蔵インフラの強化や水力発電の増強、アメリカ産によるロシア産ガス置き換えなどが検討されていますが、長期的に安全保障と持続可能性のバランスをどう取るのか、難しい舵取りを迫られています。再生可能エネルギー比率のさらなる引き上げは喫緊の課題となっています。

「公正な移行」の重要性

脱化石燃料は地球温暖化防止対策として以前からの潮流でしたが、ウクライナ戦争によるエネルギー危機で、再生可能エネルギー導入促進が世界各国で行われています。8月31日にインダストリアルが開催した「エネルギー部門における公正な移行ワークショップ」(写真1)では、加盟組合から自国・地域でのエネルギー政策事例紹介が行われました。ドイツ、ベルギー、オランダは、2030年までに洋上風力発電容量を4倍、2050年までに10倍に増やすという共通の目標を掲げ、フランスは原子力発電を堅持し、アメリカではクリーンエ

写真2: インダストリアルでは公正な移行やエネルギー安全保障を含む「公正な未来にむけて団結を」キャンペーンを開始した。(インダストリアル提供)



ネルギーの雇用創出、再生可能エネルギーへの投資促進を目的とする「インフレ抑制法」が可決・成立するなど、持続可能なエネルギーを実現する政策が採用されています。しかし一方で再生可能エネルギーへの大規模投資には、労働者への訓練と再教育への多大な投資が同時に必要となります。デンマークの労働組合は、エネルギー企業との協働でアカデミーを創設し、労働者が新しい洋上風力発電産業で必要とされる技術・技能を身に着け、化石燃料産業、とりわけ石油・ガス産業労働者の雇用移動・職業転換を円滑に行う「公正な移行」事業に着手しています。カナダの労働組合は、

労働組合がエネルギー産業労働者の代表として参画する「公正移行法」の施行を求めて闘っています。

ロシアからの化石燃料依存を脱却し、エネルギー安全保障を高め、温暖化ガスを削減し持続可能な社会を実現していくためには、再生可能エネルギーの比率を極限まで高めることが必要でありそれを担う技術・技能を有する労働者の確保、すなわち人への適切な投資が不可欠です。筆者が生活するスイスでエネルギー危機が迫るなか、改めて「公正な移行」(写真2)の重要性を再認識しています。



松崎 寛 まつざき かん

1998年金属労協に入局。国際局、政策局で主任として産業政策、環境政策の立案をはじめ海外労使紛争防止ツールの作成などに活躍。2010年9月1日からIMF本部(現インダストリアル)に赴任。造船・船舶解撤/ICT・電機・電子部門担当部長を経て、2021年9月から書記次長。